

東日本大震災から1000日

「原発輸出はおことわり！」 世界から問われる 日本の責任」

世界500基の原発を これ以上増やすな！

取材・文 ● 増山麗奈（画家）

九月十五日に大飯原発三、四号機が止まってから、稼働原発はゼロとなり、来年三月まで再稼働の予定はない。「電力不足解消のため」というこじつけが、まったくのウソだったことが明らかになったわけだが、同時に、3・11から千日目を迎える十二月三日を、稼働原発ゼロで迎えることができる。

一方で、安倍政権は特定秘密保護法案の成立に躍起になっている。これは、原発に関する不都合な情報を国家機密扱いにして、

ことになる。
廃炉中の原発は、チェルノブイリやスリーマイル、フクシマを含めて四三基。ほとんどの原発は将来の廃棄物の処分場も決められず、先行きの見えないまま稼働されてきた。いま計画されている原発輸出は、すでに飽和状態になった北半球、アメリカ、ヨーロッパ、日本など先進国から、経済的に発展途上だといわれてきた南米、アジア、中東に、新たに原発を売りこもうというシナリオだ。

東芝と日立の炉、三菱のタービンを使い、「日の丸原発」と呼ばれる台湾の「第四原発」は、その建設中止の是非を巡って台湾の国会（立法院）で与野党の議員が殴り合いになるほど、強烈な反対運動が繰り広げられている。もちろん、台湾の脱原発運動に火をつけたのは、福島第一原発事故だ。台湾は六基の原発を所有、稼働させており、第四原発は完成すれば七、八基目の原発となる。

建設中止を求める国民の声に答える形で、第四原発の建設中止の是非を問う国民投票を行なうという議案が与党国民党から提案された。しかしその内容は「投票率五〇%

再稼働と輸出を加速させたい、という狙いもあるのだろう。

安倍首相は「世界一安全な原発」を売り文句に、今年一月のベトナムを皮切りに、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、ロシア、トルコなどを、原発メーカーの役員を引き連れて訪問し、原発輸出に邁進している。さらに東欧やブラジルなどでも原子力分野での協力を行なうと発表した。こうした動きは海外で、どう受け取られているのか。

以下であれば無効、イエスカノーかで答えづらいように「質問は『工事をしない方がいいと思いますか？』とする」と制限、歪曲されていて、このままでは国民が混乱し、その声が反映されないようなものだった。
九月二十七日、事実上、国民投票案は凍結され、立法院では「安全審査を終えてから改めて審議する」と結論づけられた。今後、安全審査をいつ行なうのか具体的な日程は出されてはいない。とりあえず休戦、というところだろうか。

一九九九年から工事がスタートし、ほぼ完成していた第四原発だったが、二〇一〇年三月、試験運転中に一号基中央制御室で火災が起き、ほぼ全焼するという大事故を起こしている。幸い、まだウランが入っていないため大惨事には至らなかったが、燃料が入っていたら、電源喪失によるメルトダウンは確実だった。

台湾は親日国として知られ、東日本大震災の際も、三〇億円という高額な義援金を送ってくれた恩義もある。ただでさえフクシマから太平洋に大量の汚染水を流しているのに、日本製の原発がもし大事故を起こしてしまつたら、申し訳ないではすまされ

地球を蝕む
五〇〇基の原発

「世界には四百基の原発がある」とは、よく言われることだが、これは、稼働中の原発の数の四二九基を四捨五入した数字で、廃炉解体中の原発や運転停止となっているものを含めると五〇〇基を優に越える原発が存在する。また、これから建設予定の原発は七六あり、もしそれらがすべて新設されたら、地球上の原発は六〇〇基を越える

ない。

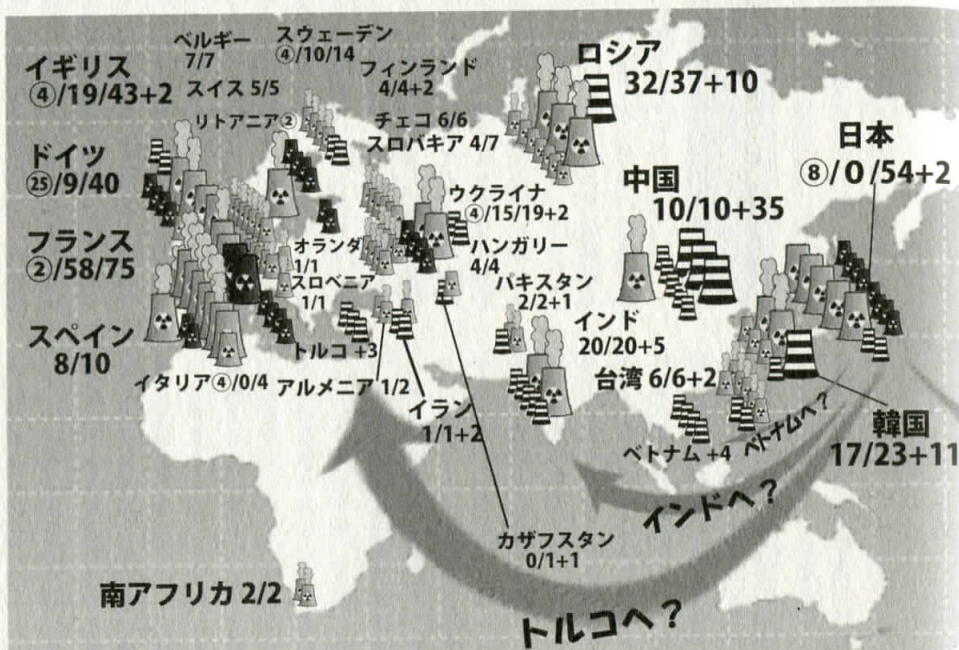
これらの事故の背景には、メーカーの無責任な体質を許してしまった日本のチェックの緩さがある。毎日新聞（十月十四日付）によると、原発関連機器の輸出を巡り、二〇一二年までの十年間に輸出された二十三カ国・地域への約一二四八億円の機器のうち、少なくとも約四割の約五一億円分は、機器の品質などを調べる国の手続きを経っていないのだ。

同様の、安全審査を行っていない輸出先は、ブラジルやスウェーデン、台湾など十八カ国・地域に及び、日立、東芝、三菱などが輸出した原子炉圧力容器やその上ぶた、出力を調整する制御棒駆動装置といった重要な部品も含まれていた。中国、米国、フランス、ベルギー、フィンランドでは安全検査が行なわれたが、内容については経済産業省資源エネルギー庁から出された資料のほとんどが黒塗りで、五カ国についてはすべての部品が検査されたかどうかはわからない。

国境を越えて
原発メーカーの責任を問う

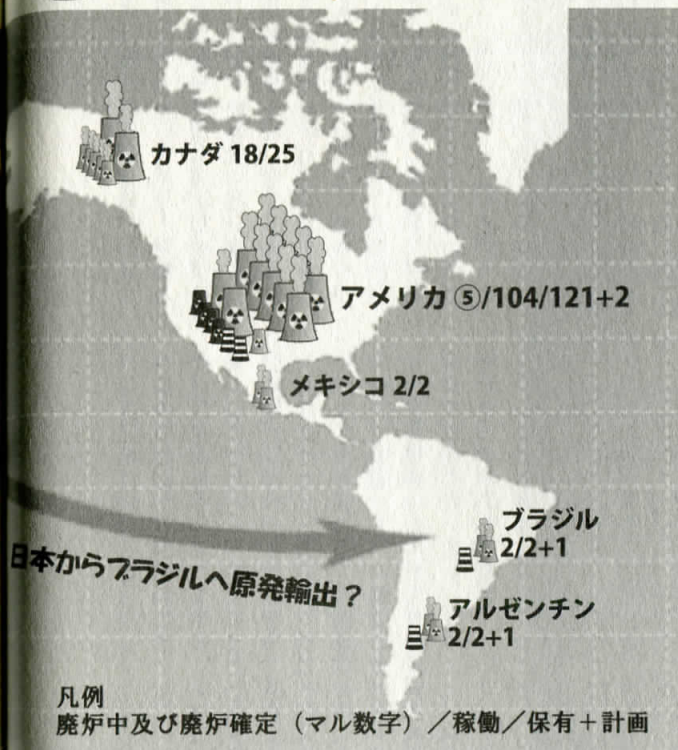


☢ = 10基 ☢ = 1基 ☢ = 廃炉中 (決定含む) ☢ = 計画・建設中



増山麗奈 制作

☢ = 稼働中 世界の原発の現状



凡例
 廃炉中及び廃炉確定 (マル数字) / 稼働 / 保有 + 計画

この第四原発の問題も含め、事故が起きた際に原発メーカーの責任を追及する「原発メーカー訴訟」が十一月十一日から始まる。「原発メーカー訴訟」とは、「一国だけの脱原発はありえない！」とインドやフィリピン、ベトナムなど、各国の原発勢力と繋がっているというNNNA(No).

Nukes Asia Action) の日本部門が主体となつて行なう訴訟だ。いったいどんな裁判なのか。「原発メーカー訴訟の会」事務局の大久保徹夫さんに聞いた。「この訴訟は世界から一万人の原告を集め、『福島原発の事故映像を見せられたなどし

日本からブラジルへ原発輸出?

ブラジル 2/2+1
 アルゼンチン 2/2+1

三菱重工業と計九件の契約を結び、六九九億二七〇〇万ウォン(約六五億円)の原発部品を輸入している。崔議員は原発を運営する韓国水力原子力(韓水原)に対し、品質確認が行なわれたことなどを立証する書類を提出するよう求めたが、韓水原は提出しなかったという。

厳しい追及の目は、韓国国内にある原発メーカーへも向けられている。韓国政府は過去十年間の原発部品の性能証明書二四万件のうち二二七七件に偽装が確認されたと発表しており、検査は書類偽造や部品納入をめぐる金品授受などの不正で、原発の運営会社や納入業者、検査機関の関係者ら計百人を起訴しているのだ。原発関係者が起訴されるのは、同国史上、初めてだという。

現在、韓国には二三基の原発のうち、五基が定期検査中、一七基が稼働し、三六%の電力を原発に依存しており、今後一一基の新規原発の建設計画がある。日本の六ヶ所(青森)のような再処理はアメリカとの原子力協定により許可されていない。李明博前政権の時代には四一%を目指していたが、現在の朴槿恵政権が編成した官民合同ワーキンググループが二二〜二九%に下方

て精神的な苦痛を味わった」原告が賠償金百円を求めるという手法で、GE、日立、東芝などに責任を問う裁判です。いままでも原発メーカーは事故を起こしてもメーカーの責任を問われない。「原子力賠償法(原賠法)」に守られてきました。「原賠法」があるから事故が起きてても原子力事業社(フクシマの場合は東電)だけが責任を負い、原発メーカーは責任を問われないのです。この「原賠法」は、輸出国の求めに応じたかたちで、原発のある多くの国々に存在しています。それがリスクを考えない原発ビジネスがはびこる原因になっているのです。もともと、原発の被害は一国内でとどまるものではありません。すでに玄海原発の訴訟では、韓国人の方も原告として参加しています」

(「原発メーカー訴訟の会」HPをぜひ参照してください。 <http://emtic.jp/size/makesusho/>)

韓国でも動きがあった。先の毎日新聞の報道を受け、未来創造科学放送通信委員会の崔載千(チェ・ジェチョン)議員(民主党)が韓国の国会で「韓国が輸入した部品も安全性が確認されていない」と追及したのだ。韓国では〇四年以降、日立製作所、東芝、

修正した。電力料金の急激な値上げが心配されるが、国内に沸き上がる、安全を求める市民の声を無視できなかったようだ。

十月初旬、玄海原発などを視察した韓国の脱原発市民グループのメンバーに聞くと、自国の様子をこう話した。

「韓国ではフクシマの事故後、放射能汚染を恐れ、日本の海産物はほとんど売れない。また韓国の国産の海産物も、値下げしても売れない状況だ。それなのに日本では、どこに行っても産地のわからない海産物が出される。日本人は『汚染されたものを食べたくない』と、声を大にして言うべきだ。そして、被曝の被害や事故の加害者の責任を追及することが、本当の脱原発に繋がるのではないか」

原発事故以降、メーカーはおろか東京電力幹部の一人も牢屋に入っていない日本。彼のアドバイスは貴重なものだろう。

国境を越えて 原発メーカーの責任を問う

先に書いたように、原発輸出につきもの原賠法が適用されない国もある。現在、二〇基の原発があり、これから五基の新設

に端を発した政府への抗議行動が拡大し、来日は急遽キャンセルされた。

「このとき、日本からの原発輸入に反対すべく素早い動きを見せたのが、世界社会フォーラムの創始者の一人で、ブラジルで長く脱原発の運動を行なってきた社会運動家のシコ・ウイタケーさんでした」

とは、ブラジルの社会や経済に詳しく、ブラジルで行なわれた国際脱原発会議にも参加した、オルター・トレード・ジャパン政策室室長の印鑰智哉さんだ。

「フクシマを解決できないまま、ブラジルへの原発輸出に走る日本の動きに反対する国際署名には、世界各国二二〇団体から賛同が集まりました。そうした動きもあってか、両国の基本合意はまだ締結されていません。しかし気は抜けません。年内にも日本とブラジルが契約を結ぶ可能性がありま

す」(前同)
ブラジルでは原子力への依存は三%ほど。電力の七割を水力発電でまかなっており、これから一四〇近くのダムの建設計画がある。これらが実現すると、貴重なアマゾン生態系の破壊が懸念されるという別の問題もある。

予定があるインドだ。

「インドへの原発輸出は、日本側にとっても、大きなリスクになります。事故が起これば原発メーカーの責任が問われ、被害賠償を要求されます」

とグリーンピース・インドエネルギー政策担当のカルーナ・ライナ氏は語り、解説を続ける。

「その背景にあるのは一九八四年に起きた『ボパール大惨事』です。米科学企業ユニオンカーバイド社の工場から有毒ガスが流れ出し、地域住民五〇万人以上が被害を受け、約一万五千人が死亡しました。同事故を通じて、企業が引き起こした汚染に対し、厳しい責任追及や賠償を求める世論がインドにはあるのです」

インドが原発を稼働してから四十年の間、一九九三年にはナローラ原発で火災や浸水が発生、翌九四年には建設中のカイガ原発で、格納容器を形成するコンクリート一五〇トンが高さ七五メートルから崩落し、作業員十四人が大怪我に見舞われた。こうした何度も起きた過酷事故によって、住民の原発に対する不信感が相当に膨らんだのだ。

しかし、「これらのエネルギーは国際資本の利益のためものです」と印鑰さんは指摘する。

「ダムのほか、日本を含む外交資本はブラジルに眠っている石油などの地下資源の開発に乗り出しています。外資が利益を享受するようなエネルギーに頼るのではなく、余っているサトウキビの搾りかすなどのバイオ燃料を活用するべきです。それで、ブラジル国内で使用する電力は十分足りるのですから」(前同)

ブラジルにはウラン鉱山があり、もともと労働者の被曝が問題となっている。ラテアメリカ最大の露天掘ウラン鉱山であるブラジルのカエチテでは、頻繁に放射能汚染事故が起きている。二〇〇〇年の掘削開始以来、事故がほぼ毎年起きており、一二年には一〇〇キロ(労働組合によると四〇〇キロ)のイエローケキ(ウラン鉱石から抽出した粉状のもの)が外部にこぼれたという。また、ウランが溶けた液体一〇万リットルが流出したこともあったが、当局は沈黙した。住民の健康被害も続いている。

現在、日本とインドの間で原子力協定の交渉が行なわれている。それ次第では、日本がインドに原発を輸出し、その原発が事故を起こした場合、多額の損害賠償を求められる可能性もある。ライナ氏は、東芝の株主総会会場前で原発輸出に反対する人びととともに「原発おことわり」のプラカードを掲げた。

南米大陸では四基の原発が稼働している。アルゼンチン(二基)と、ブラジル(二基)だ。

ブラジルでは現在、三基目の原発の建設が行われている。もともとドイツとの原子力協定を元に造られてきたが、3・11を転機にドイツは脱原発に舵を切った。当然、ドイツ国内で原発輸出について異論が高まり、原子力協定は二〇一五年に終結することが決められた。そこでいま、その後の契約を取り付けようと日本が躍起になっているのだ。

六月二十七日、ブラジル大統領領が訪日した際に、日本とブラジルの間で原子力協定に関する基本合意が結ばれると報道があった。しかし、ブラジル国内でFIFAのサッカー・コンフェデレーションズカップ

チエルノブイリ原発の周辺国、ウクライナやチェコ、ハンガリーではチエルノブイリ事故のあとにも原発が稼働し続け、現在も新設の原発計画がある。健康被害が起きている、原発とともに生きなければならぬチェルノブイリ被害者の方々の人生を思うと、ただただ悲しい。いま私たち日本人も同じ道を歩むのか、尊厳を取り戻せるかどうかの岐路に立っている。

日本は政府に洗脳されているとか、諸外国に比べるとデモの人数が足りないとかいわれるけれど、いま、稼働原発がゼロだといっているのはやっぱり凄いことだ。周辺国を見ても、稼働ゼロの先進国はない。ゼロをキープしても経済的に成り立つと立証し、被曝のもたらす悲しみを世界の人びとと共有することで、人間が作り出してしまった原発というバケモノを片付け、地球と共存する生き方にシフトするのが、日本人としてのジェントルなけじめの付け方なんじゃないだろうか。

お知らせ/三年ぶりで描いた絵本「げんばくとげんばつ」(子どもの未来社)を出版しました。東京都にある原爆犠牲者追悼碑をモチーフにした、実話を元にした物語です。